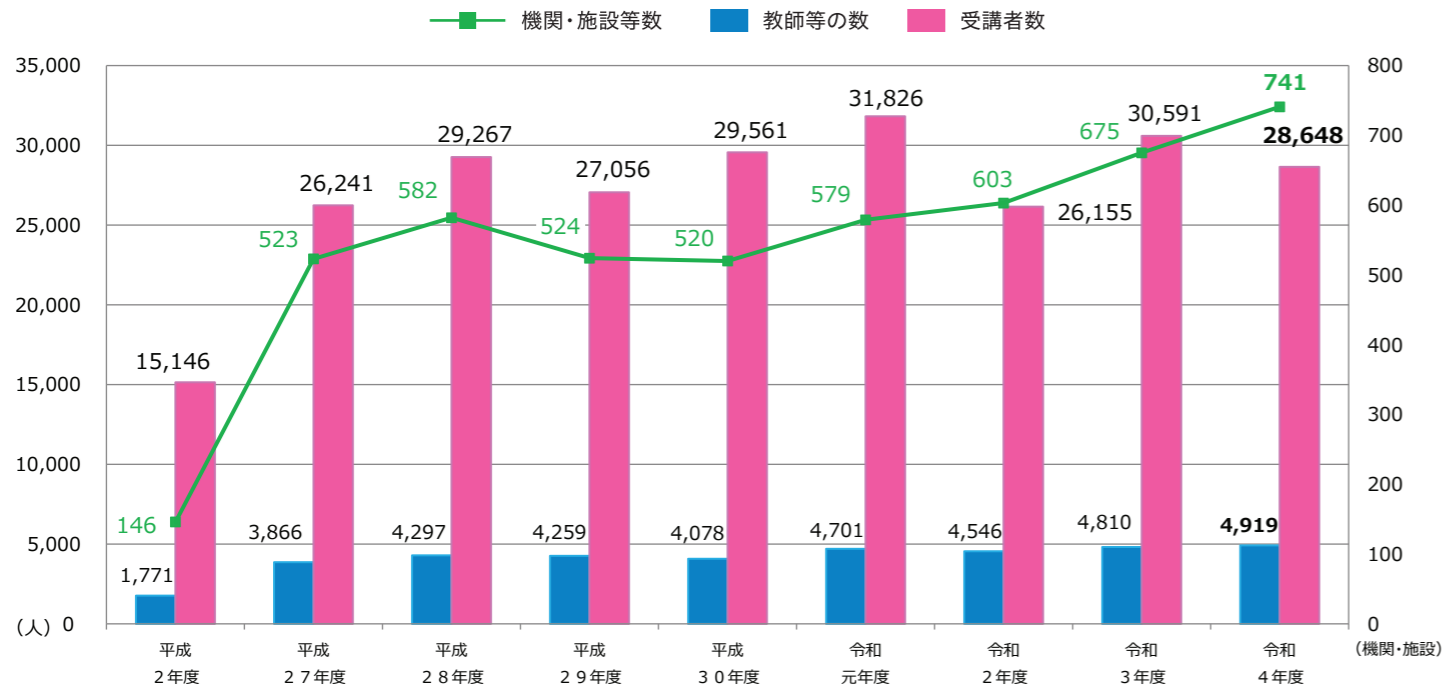


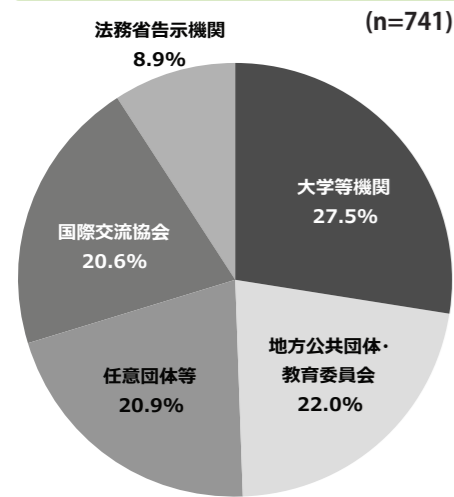
日本語教師等の養成・研修の現状

日本語教師等の養成・研修実施機関・施設等数 / 教師等の数 / 受講者数の推移

国内で日本語教師等の養成・研修課程(コース)、科目等を設けている機関・施設等数は741、教師等の数は4,919人、受講者数は28,648人となっている。前年度との比較では、機関・施設等数、教師等の数は増加し、受講者数は減少している。

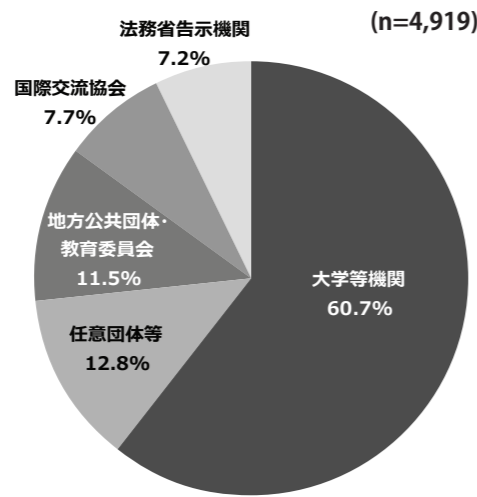


機関・施設等の割合



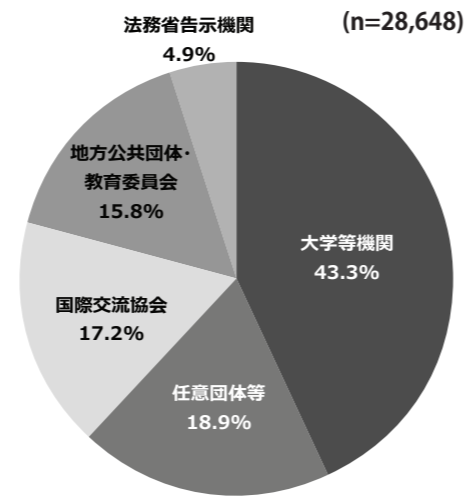
機関・施設等数は、大学等機関が204(27.5%)と最も多く、以下、地方公共団体・教育委員会163(22.0%)、任意団体等155(20.9%)、国際交流協会153(20.6%)、法務省告示機関66(8.9%)の順となっている。

教師等の割合



教師等の数は、大学等機関が2,985人(60.7%)と最も多く、以下、任意団体等632人(12.8%)、地方公共団体・教育委員会568人(11.5%)、国際交流協会379人(7.7%)、法務省告示機関355人(7.2%)の順となっている。

受講者の割合



受講者数は、大学等機関が12,397人(43.3%)と最も多く、以下、任意団体等5,407人(18.9%)、国際交流協会4,917人(17.2%)、地方公共団体・教育委員会4,517人(15.8%)、法務省告示機関1,410人(4.9%)の順となっている。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。

お問合せ先

文化庁国語課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

TEL:03-5253-4111(代表) E-mail:nihongo@mext.go.jp



文化庁広報誌「ぶんかる」
キャラクター：ぶんちゃん

令和4年度 日本語教育実態調査

国内の 日本語教育の 概要

我が国に在留する外国人の数は、新型コロナウイルス感染拡大による入国制限等が緩和されたことにより、令和4年末には前年末より約31万人増加し、約308万人となっています。「出入国管理及び難民認定法」が改正、施行された後の約108万人(平成2年末)と比べて2.8倍を超える数となっており、在留外国人数は過去最大となりました。

この間、日本語学習者の拡大と多様化が進みました。平成31年4月に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行されたことにより、新たな在留資格として「特定技能」が創設されました。また、令和元年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、国内における日本語教育環境の整備が進んでいくことが期待されます。今後、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師等の日本語教育に関わる人材に求められる役割やその活動の場も広がっていくと考えられます。

文化庁では、国内の外国人等に対する日本語教育の現状を把握するため、毎年「日本語教育実態調査」を実施しており、この度、令和4年度(令和4年11月1日現在)の調査結果を概要として取りまとめました。日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

調査の概要

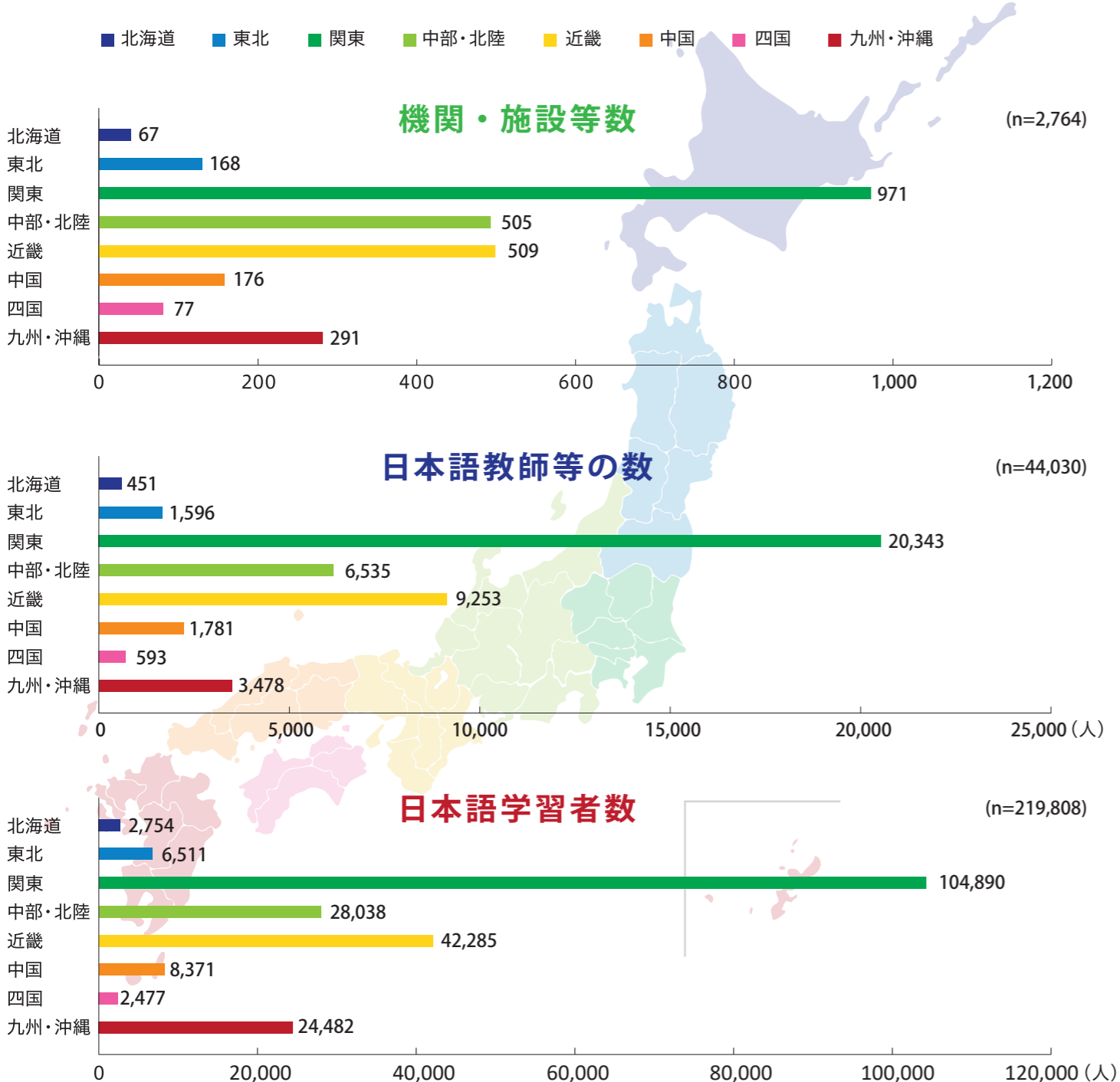
調査対象

日本語教育や日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等8,366件を対象とし、そのうち、回答のあった6,048件(回収率72.3%)を集計した。調査対象は大学 / 短期大学 / 高等専門学校/地方公共団体(首長部局)、教育委員会 / 国際交流協会 / 法務省が告示をもって定める日本語教育機関(以下、法務省告示機関) / 特定非営利活動法人や任意団体等(初等中等教育機関は対象外)である。

外国人等に対する日本語教育の現状

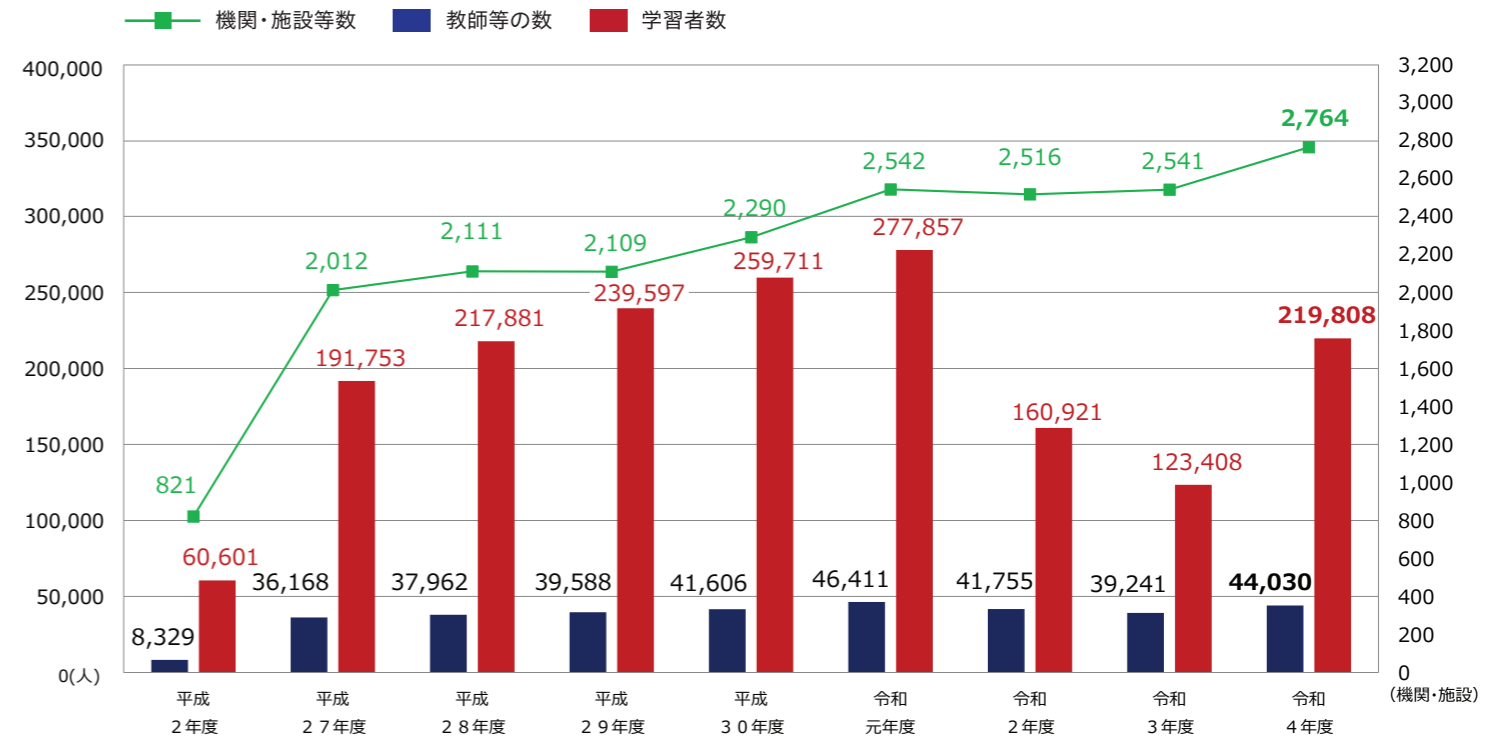
地域別に見る日本語教育の現状

関東は日本語教育実施機関・施設等数が971、日本語教師等の数が20,343人、日本語学習者数が104,890人とほかの地域に比べて突出しており、次に日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数ともに近畿、中部・北陸が多い。北海道、四国は全体的に少なく、機関・施設等数は100に達していない。



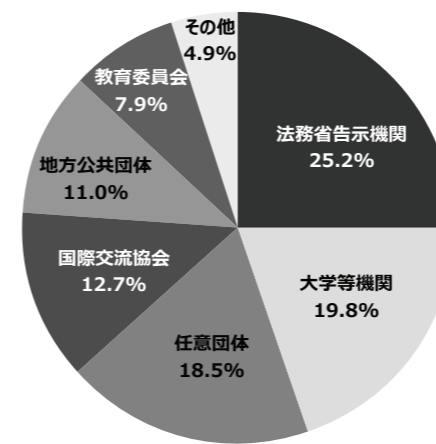
日本語教育実施機関・施設等数 / 日本語教師等の数 / 日本語学習者数の推移

国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,764、日本語教師等の数は44,030人、日本語学習者数は219,808人となっている。前年度との比較では、新型コロナウイルス感染拡大の出国制限等の緩和により、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師等の数、日本語学習者数はいずれも大きく増加した。



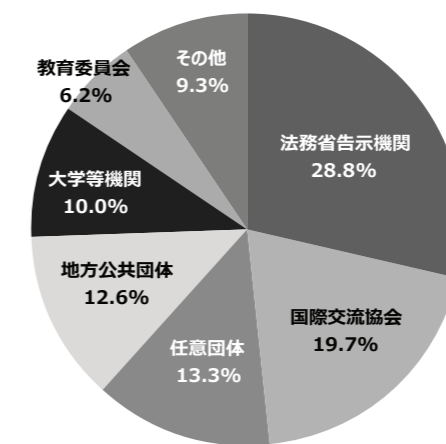
機関・施設等の割合

(n=2,764)



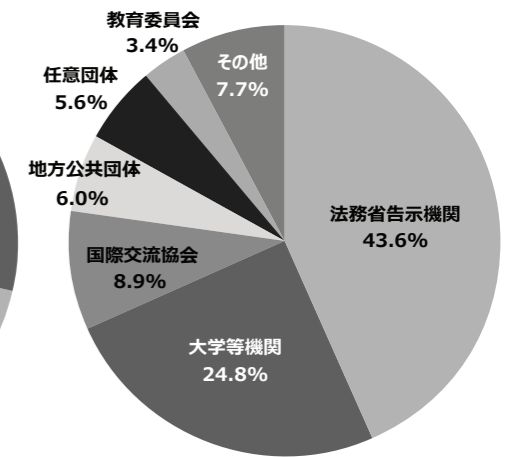
教師等の割合

(n=44,030)



学習者の割合

(n=219,808)



機関・施設等数は、法務省告示機関が697(25.2%)と最も多く、以下、大学等機関547(19.8%)、任意団体512(18.5%)、国際交流協会350(12.7%)、地方公共団体304(11.0%)、教育委員218(7.9%)の順となっている。

教師等の数は、法務省告示機関が12,702人(28.8%)と最も多く、以下、国際交流協会8,682人(19.7%)、任意団体5,867人(13.3%)、地方公共団体5,555人(12.6%)、大学等機関4,405人(10.0%)、教育委員会2,733人(6.2%)の順となっている。

学習者数は、法務省告示機関が95,875人(43.6%)と最も多く、以下、大学等機関が54,524人(24.8%)、国際交流協会19,601人(8.9%)、地方公共団体13,092人(6.0%)、任意団体12,256人(5.6%)、教育委員会7,510人(3.4%)の順となっている。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはなりません。